

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月24日
【事業年度】	第32期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2024年6月期中に、連結税効果会計及び、固定資産の減損損失の計上誤り、ならびに労働時間調査により過去に未払残業代があったことが判明し、当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2023年9月28日に提出いたしました第32期（自2022年7月1日至2023年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1)連結経営指標等
- (2)提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 事業等のリスク

- (3)収益変動について

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1)経営成績等の状況の概要
- (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1)提出会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (重要な会計上の見積り)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2)その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計上の見積り)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	16,399,780	15,419,823	15,451,752	15,634,609	16,117,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	643,940	88,127	542,766	<u>552,745</u>	<u>730,195</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	410,647	346,314	482,292	<u>216,386</u>	<u>190,076</u>
包括利益 (千円)	409,861	348,697	482,453	<u>216,549</u>	<u>193,597</u>
純資産額 (千円)	3,316,929	2,876,136	3,327,264	<u>3,127,514</u>	<u>3,258,462</u>
総資産額 (千円)	12,729,692	12,827,902	12,371,056	<u>11,635,061</u>	<u>11,683,502</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,647.19	2,291.22	2,651.09	<u>2,492.83</u>	<u>2,598.01</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	311.64	276.38	384.91	<u>172.69</u>	<u>151.69</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	22.3	26.8	<u>26.8</u>	<u>27.8</u>
自己資本利益率 (%)	12.0	11.1	15.5	<u>6.7</u>	<u>5.9</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,927	638,480	898,478	99,732	636,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,331	646,239	600,632	698,730	679,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,951	714,549	709,389	405,754	105,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,842,704	4,597,161	4,185,353	3,182,601	3,034,913
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	528 〔66〕	537 〔68〕	544 〔73〕	529 〔81〕	564 〔75〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第30期、第31期、第32期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	16,399,780	15,419,823	15,451,752	15,634,609	16,117,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	643,940	88,127	542,766	<u>551,722</u>	<u>729,877</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	410,647	346,314	482,292	<u>169,762</u>	<u>151,250</u>
包括利益 (千円)	409,861	348,697	482,453	<u>169,925</u>	<u>154,771</u>
純資産額 (千円)	3,316,929	2,876,136	3,327,264	<u>3,080,890</u>	<u>3,173,012</u>
総資産額 (千円)	12,729,692	12,827,902	12,371,056	<u>11,589,540</u>	<u>11,604,932</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,647.19	2,291.22	2,651.09	<u>2,455.62</u>	<u>2,529.81</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	311.64	276.38	384.91	<u>135.48</u>	<u>120.71</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	22.3	26.8	<u>26.5</u>	<u>27.3</u>
自己資本利益率 (%)	12.0	11.1	15.5	<u>5.3</u>	<u>4.8</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,927	638,480	898,478	99,732	636,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,331	646,239	600,632	698,730	679,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,951	714,549	709,389	405,754	105,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,842,704	4,597,161	4,185,353	3,182,601	3,034,913
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	528 〔66〕	537 〔68〕	544 〔73〕	529 〔81〕	564 〔75〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第30期、第31期、第32期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	13,878,973	12,867,050	13,141,266	13,468,226	13,959,784
経常利益又は経常損失 () (千円)	473,492	237,702	429,892	<u>577,357</u>	<u>720,778</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	308,216	477,279	419,619	<u>254,438</u>	<u>115,426</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	400,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,581,380	2,040,310	2,428,804	<u>2,273,597</u>	<u>2,329,416</u>
総資産額 (千円)	10,268,753	10,368,710	9,972,896	<u>9,370,976</u>	<u>9,397,339</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,060.16	1,628.34	1,938.39	<u>1,814.52</u>	<u>1,859.07</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	250 (-)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	233.90	380.90	334.89	<u>203.06</u>	<u>92.12</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	19.6	24.3	<u>24.2</u>	<u>24.7</u>
自己資本利益率 (%)	11.2	20.6	18.7	<u>10.8</u>	<u>5.0</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.3	-	14.9	<u>24.6</u>	<u>54.2</u>
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	406 〔47〕	407 〔52〕	409 〔58〕	402 〔66〕	433 〔56〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第30期、第31期、第32期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
4. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第28期期末配当については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	13,878,973	12,867,050	13,141,266	13,468,226	13,959,784
経常利益又は経常損失 () (千円)	473,492	237,702	429,892	<u>576,333</u>	<u>720,460</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	308,216	477,279	419,619	<u>207,815</u>	<u>76,772</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	400,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,581,380	2,040,310	2,428,804	<u>2,226,974</u>	<u>2,244,138</u>
総資産額 (千円)	10,268,753	10,368,710	9,972,896	<u>9,325,455</u>	<u>9,318,940</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,060.16	1,628.34	1,938.39	<u>1,777.31</u>	<u>1,791.01</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	250 (-)	25 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	233.90	380.90	334.89	<u>165.85</u>	<u>61.27</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	19.6	24.3	<u>23.8</u>	<u>24.0</u>
自己資本利益率 (%)	11.2	20.6	18.7	<u>8.9</u>	<u>3.4</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.3	-	14.9	<u>30.1</u>	<u>81.6</u>
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	406 〔47〕	407 〔52〕	409 〔58〕	402 〔66〕	433 〔56〕
株主総利回り (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第30期、第31期、第32期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
4. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第28期期末配当については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2 【事業の状況】

3 【事業等のリスク】

(3) 収益変動について

(訂正前)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷が例年8月から12月に集中することから季節的変動があり、第2四半期連結累計期間における売上高および営業利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業利益が減少する傾向があります。前連結会計年度および当連結会計年度における各四半期売上高および営業利益または損失は下表のとおりです。

第31期連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)					
	第1四半期 (2021年9月30日)	第2四半期 (2021年12月31日)	第3四半期 (2022年3月31日)	第4四半期 (2022年6月30日)	通期 (2022年6月30日)
売上高(千円)	4,878,059	5,087,182	3,414,060	2,255,306	15,634,609
構成比(%)	31.2	32.5	21.8	14.4	100.0
営業利益(千円)	574,007	590,081	65,574	695,663	534,001
第32期連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)					
	第1四半期 (2022年9月30日)	第2四半期 (2022年12月31日)	第3四半期 (2023年3月31日)	第4四半期 (2023年6月30日)	通期 (2023年6月30日)
売上高(千円)	5,215,410	4,856,718	3,610,812	2,434,428	16,117,370
構成比(%)	32.3	30.1	22.4	15.1	100.0
営業利益(千円)	776,673	347,757	150,317	562,940	711,808

(訂正後)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷が例年8月から12月に集中することから季節的変動があり、第2四半期連結累計期間における売上高および営業利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業利益が減少する傾向があります。前連結会計年度および当連結会計年度における各四半期売上高および営業利益または損失は下表のとおりです。

第31期連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)					
	第1四半期 (2021年9月30日)	第2四半期 (2021年12月31日)	第3四半期 (2022年3月31日)	第4四半期 (2022年6月30日)	通期 (2022年6月30日)
売上高(千円)	4,878,059	5,087,182	3,414,060	2,255,306	15,634,609
構成比(%)	31.2	32.5	21.8	14.4	100.0
営業利益(千円)	574,007	590,081	65,574	696,686	532,977
第32期連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)					
	第1四半期 (2022年9月30日)	第2四半期 (2022年12月31日)	第3四半期 (2023年3月31日)	第4四半期 (2023年6月30日)	通期 (2023年6月30日)
売上高(千円)	5,215,410	4,856,718	3,610,812	2,434,428	16,117,370
構成比(%)	32.3	30.1	22.4	15.1	100.0
営業利益(千円)	776,681	347,844	150,317	563,352	711,491

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

（訂正前）

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限や水際対策の緩和などにより、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）の目標達成に向け、T & L D（タイム&ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、H R M（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。

また、中長期的な社会環境・事業環境の変化に対応すべく、2030年に向けて目指すべき姿を明示した「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」を策定いたしました。その他、2021年7月に制定したS D G s 宣言の精神を継承した、持続可能な社会の実現に貢献するためのサステナビリティ方針を策定し、マテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,117,370千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は711,808千円（前年同期比33.2%増）、経常利益は730,195千円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190,076千円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< T & L D 事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2023年1月および4月始まり手帳・カレンダーの販売は、市場縮小傾向の影響を受けて店舗での販売冊数が減少したものの、全体的な価格改定による効果の他、前年に引き続き大判サイズのダイアリーの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、学校向け『NOLTYスコラプログラム』の販売は価格改定の効果もあり堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳の廃止あるいは冊数減少などの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

単行本は、ビジネスパーソン向けの『リスクリング』、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の新刊をはじめ、既刊本ならびに電子書籍の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書は、改訂の少ない年度となり販売は低調に推移いたしました。結果として、書籍全般の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、T & L D 事業の当連結会計年度の売上高は7,841,534千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は572,658千円（前年同期比7.6%増）となりました。

< H R M事業 >

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングの販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことで低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修ならびにダイバーシティ・キャリア・D X等のテーマ別の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

ラーニングワーケーション（越境学習）について、企業向けのプログラム展開の拡大により新規顧客が増加した他、自治体側のワーケーション型プログラムの開発需要に対応したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、H R M事業の当連結会計年度の売上高は8,275,835千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は1,972,799千円（前年同期比2.7%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、48,441千円増加し、11,683,502千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、82,506千円減少し、8,425,040千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、130,947千円増加し、3,258,462千円となりました。

（訂正後）

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限や水際対策の緩和などにより、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）の目標達成に向け、T & L D（タイム＆ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、H R M（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。

また、中長期的な社会環境・事業環境の変化に対応すべく、2030年に向けて目指すべき姿を明示した「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」を策定いたしました。その他、2021年7月に制定したS D G s宣言の精神を継承した、持続可能な社会の実現に貢献するためのサステナビリティ方針を策定し、マテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,117,370千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は711,491千円（前年同期比33.4%増）、経常利益は729,877千円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は151,250千円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< T & L D事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2023年1月および4月始まり手帳・カレンダーの販売は、市場縮小傾向の影響を受けて店舗での販売冊数が減少したものの、全体的な価格改定による効果の他、前年に引き続き大判サイズのダイアリーの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、学校向け『NOLTYスコラプログラム』の販売は価格改定の効果もあり堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳の廃止あるいは冊数減少などの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

単行本は、ビジネスパーソン向けの『リスクリング』、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の新刊をはじめ、既刊本ならびに電子書籍の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書は、改訂の少ない年度となり販売は低調に推移いたしました。結果として、書籍全般の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、T & L D事業の当連結会計年度の売上高は7,841,534千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は572,727千円（前年同期比8.8%増）となりました。

< H R M事業 >

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングの販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことで低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修ならびにダイバーシティ・キャリア・DX等のテーマ別の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

ラーニングワーケーション（越境学習）について、企業向けのプログラム展開の拡大により新規顧客が増加した他、自治体側のワーケーション型プログラムの開発需要に対応したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、H R M事業の当連結会計年度の売上高は8,275,835千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は1,967,031千円（前年同期比3.0%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、15,391千円増加し、11,604,932千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、76,729千円減少し、8,431,919千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、92,121千円増加し、3,173,012千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ147,687千円減少し、当連結会計年度末には3,034,913千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、636,557千円（前年同期99,732千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益578,133千円、減価償却費460,845千円、退職給付に係る負債の減少額260,400千円、売上債権の増加額405,981千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、679,101千円（前年同期698,730千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,963千円、無形固定資産の取得による支出665,267千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、105,892千円（前年同期は405,754千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ147,687千円減少し、当連結会計年度末には3,034,913千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、636,557千円（前年同期99,732千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益531,181千円、減価償却費455,386千円、退職給付に係る負債の減少額260,400千円、売上債権の増加額405,981千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、679,101千円（前年同期698,730千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,963千円、無形固定資産の取得による支出665,267千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、105,892千円（前年同期は405,754千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258,386千円増加し、7,137,179千円となりました。これは主に、現金及び預金146,487千円減少の一方、売掛金403,122千円増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ209,945千円減少し、4,546,322千円となりました。これは主に、ソフトウェア234,878千円増加の一方、機械装置及び運搬具75,513千円減少、繰延税金資産292,681千円減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ219,184千円増加し、5,009,849千円となりました。これは主に、未払金105,258千円増加、未払法人税等83,246千円増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ301,690千円減少し、3,415,191千円となりました。これは主に、長期借入金42,720千円減少、退職給付に係る負債260,400千円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ130,947千円増加し、3,258,462千円となりました。これは主に、利益剰余金127,426千円増加によるものです。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258,386千円増加し、7,137,179千円となりました。これは主に、現金及び預金146,487千円減少の一方、売掛金403,122千円増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ242,994千円減少し、4,467,752千円となりました。これは主に、ソフトウェア188,244千円増加の一方、機械装置及び運搬具75,513千円減少、繰延税金資産284,555千円減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ224,960千円増加し、5,016,728千円となりました。これは主に、未払金111,035千円増加、未払法人税等83,246千円増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ301,690千円減少し、3,415,191千円となりました。これは主に、長期借入金42,720千円減少、退職給付に係る負債260,400千円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92,121千円増加し、3,173,012千円となりました。これは主に、利益剰余金88,600千円増加によるものです。

経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

売上高は、16,117,370千円（前年同期比3.0%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,405,529千円（前年同期比3.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、8,693,721千円（前年同期比1.7%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,366,612千円、賞与735,502千円、外注費1,080,880千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、711,808千円（前年同期比33.2%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、29,710千円（前年同期比2.4%増）となりました。主な内訳は、受取賃貸料8,616千円、助成金収入5,182千円です。営業外費用は、11,324千円（前年同期比10.5%増）となりました。主な内訳は、震災復興支援金7,600千円です。

以上の結果、経常利益は、730,195千円（前年同期比32.1%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、152,061千円（前年同期比9.2%減）となりました。主な内訳は、減損損失133,372千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、578,133千円（前年同期比49.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は388,897千円（前年同期比127.5%増）となり、非支配株主に帰属する当期純損失が841千円となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、190,076千円（前年同期比12.1%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

(訂正後)

(売上高)

売上高は、16,117,370千円（前年同期比3.0%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,405,529千円（前年同期比3.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、8,694,038千円（前年同期比1.7%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,371,574千円、賞与735,502千円、外注費1,080,880千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、711,491千円（前年同期比33.4%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、29,710千円（前年同期比2.4%増）となりました。主な内訳は、受取賃貸料8,616千円、助成金収入5,182千円です。営業外費用は、11,324千円（前年同期比10.5%増）となりました。主な内訳は、震災復興支援金7,600千円です。

以上の結果、経常利益は、729,877千円（前年同期比32.2%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、198,696千円（前年同期比8.5%減）となりました。主な内訳は、減損損失180,006千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、531,181千円（前年同期比58.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は380,771千円（前年同期比128.4%増）となり、非支配株主に帰属する当期純損失が841千円となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、151,250千円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	のれん	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央 区)	—	本社事務所 設備	114,831	-	74,949	-	-	-	189,780	433 [56]
		本社システ ム	-	-	-	-	-	1,384,317	1,384,317	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(訂正後)

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	のれん	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央 区)	—	本社事務所 設備	91,987	-	72,059	-	-	-	164,047	433 [56]
		本社システ ム	-	-	-	-	-	1,319,165	1,319,165	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	3,061,592
受取手形	11,859	8,192
売掛金	1,890,411	2,293,533
電子記録債権	11,255	17,782
製品	357,498	513,845
仕掛品	704,075	669,143
原材料及び貯蔵品	352,815	390,796
その他	342,984	182,521
貸倒引当金	187	228
流動資産合計	6,878,792	7,137,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1. 2} 269,481	^{1. 2} 229,800
機械装置及び運搬具（純額）	^{1. 2} 220,964	^{1. 2} 145,450
工具、器具及び備品（純額）	¹ 117,370	¹ 87,763
土地	² 935,467	² 935,467
その他（純額）	2,098	3,911
有形固定資産合計	1,545,381	1,402,394
無形固定資産		
ソフトウェア	1,124,264	1,359,142
その他	1,769	752
無形固定資産合計	1,126,033	1,359,895
投資その他の資産		
投資有価証券	14,975	19,718
差入保証金	542,961	528,835
繰延税金資産	1,495,943	1,203,262
その他	31,864	33,055
貸倒引当金	892	838
投資その他の資産合計	2,084,852	1,784,033
固定資産合計	4,756,268	4,546,322
資産合計	11,635,061	11,683,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,139	1,094,766
電子記録債務	409,938	387,660
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 42,720	² 42,720
未払金	717,933	823,192
未払法人税等	43,445	126,691
契約負債	1,645,490	1,642,582
返金負債	330,403	352,897
その他	325,593	339,338
流動負債合計	4,790,665	5,009,849
固定負債		
長期借入金	² 404,320	² 361,600
長期末払金	61,960	61,960
退職給付に係る負債	3,090,640	2,830,240
資産除去債務	158,264	157,864
その他	1,696	3,526
固定負債合計	3,716,881	3,415,191
負債合計	8,507,547	8,425,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,958,701	4,086,127
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,121,800	3,249,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,878
為替換算調整勘定	2,885	4,205
その他の包括利益累計額合計	1,722	6,084
非支配株主持分	3,992	3,151
純資産合計	3,127,514	3,258,462
負債純資産合計	11,635,061	11,683,502

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	3,061,592
受取手形	11,859	8,192
売掛金	1,890,411	2,293,533
電子記録債権	11,255	17,782
製品	357,498	513,845
仕掛品	704,075	669,143
原材料及び貯蔵品	352,815	390,796
その他	342,984	182,521
貸倒引当金	187	228
流動資産合計	6,878,792	7,137,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1. 2} 242,659	^{1. 2} 206,956
機械装置及び運搬具（純額）	^{1. 2} 220,964	^{1. 2} 145,450
工具、器具及び備品（純額）	¹ 112,999	¹ 84,874
土地	² 935,467	² 935,467
その他（純額）	2,098	3,911
有形固定資産合計	1,514,189	1,376,660
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105,747	1,293,991
その他	1,769	752
無形固定資産合計	1,107,517	1,294,744
投資その他の資産		
投資有価証券	14,975	19,718
差入保証金	542,961	528,835
繰延税金資産	1,500,131	1,215,576
その他	31,864	33,055
貸倒引当金	892	838
投資その他の資産合計	2,089,040	1,796,347
固定資産合計	4,710,747	4,467,752
資産合計	11,589,540	11,604,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,139	1,094,766
電子記録債務	409,938	387,660
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 42,720	² 42,720
未払金	719,036	830,071
未払法人税等	43,445	126,691
契約負債	1,645,490	1,642,582
返金負債	330,403	352,897
その他	325,593	339,338
流動負債合計	4,791,767	5,016,728
固定負債		
長期借入金	² 404,320	² 361,600
長期末払金	61,960	61,960
退職給付に係る負債	3,090,640	2,830,240
資産除去債務	158,264	157,864
その他	1,696	3,526
固定負債合計	3,716,881	3,415,191
負債合計	8,508,649	8,431,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,912,077	4,000,678
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,075,176	3,163,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,878
為替換算調整勘定	2,885	4,205
その他の包括利益累計額合計	1,722	6,084
非支配株主持分	3,992	3,151
純資産合計	3,080,890	3,173,012
負債純資産合計	11,589,540	11,604,932

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	¹ 15,634,609	¹ 16,117,370
売上原価	6,557,579	6,711,840
売上総利益	9,077,029	9,405,529
販売費及び一般管理費	² 8,543,028	² 8,693,721
営業利益	534,001	711,808
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	282	467
受取賃貸料	6,338	8,616
再生売払金	3,001	5,149
保険配当金	1,350	3,370
助成金収入	11,804	5,182
その他	6,151	6,838
営業外収益合計	28,992	29,710
営業外費用		
支払利息	4,210	3,687
震災復興支援金	6,000	7,600
その他	37	36
営業外費用合計	10,247	11,324
経常利益	552,745	730,195
特別利益		
固定資産売却益	³ 599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 103
減損損失	⁵ 165,331	⁵ 133,372
固定資産除却損	⁶ 2,202	⁶ 18,586
特別損失合計	167,534	152,061
税金等調整前当期純利益	385,811	578,133
法人税、住民税及び事業税	34,298	97,559
法人税等調整額	136,581	291,338
法人税等合計	170,880	388,897
当期純利益	214,930	189,235
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,455	841
親会社株主に帰属する当期純利益	216,386	190,076

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	¹ 15,634,609	¹ 16,117,370
売上原価	6,557,579	6,711,840
売上総利益	9,077,029	9,405,529
販売費及び一般管理費	² 8,544,051	² 8,694,038
営業利益	532,977	711,491
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	282	467
受取賃貸料	6,338	8,616
再生売払金	3,001	5,149
保険配当金	1,350	3,370
助成金収入	11,804	5,182
その他	6,151	6,838
営業外収益合計	28,992	29,710
営業外費用		
支払利息	4,210	3,687
震災復興支援金	6,000	7,600
その他	37	36
営業外費用合計	10,247	11,324
経常利益	551,722	729,877
特別利益		
固定資産売却益	³ 599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 103
減損損失	⁵ 214,962	⁵ 180,006
固定資産除却損	⁶ 2,359	⁶ 18,586
特別損失合計	217,321	198,696
税金等調整前当期純利益	335,000	531,181
法人税、住民税及び事業税	34,298	97,559
法人税等調整額	132,394	283,212
法人税等合計	166,692	380,771
当期純利益	168,307	150,409
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,455	841
親会社株主に帰属する当期純利益	169,762	151,250

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
当期純利益	214,930	189,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 1,524	¹ 3,041
為替換算調整勘定	¹ 3,143	¹ 1,320
その他の包括利益合計	1,618	4,362
包括利益	216,549	193,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,004	194,438
非支配株主に係る包括利益	1,455	841

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
当期純利益	168,307	150,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¹ 1,524	¹ 3,041
為替換算調整勘定	¹ 3,143	¹ 1,320
その他の包括利益合計	1,618	4,362
包括利益	169,925	154,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,381	155,612
非支配株主に係る包括利益	1,455	841

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,158,615	1,836,901	3,321,713	361	258	103	5,447	3,327,264
会計方針の変更による累積的影響額		353,649		353,649					353,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,804,965	1,836,901	2,968,064	361	258	103	5,447	2,973,615
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>216,386</u>		<u>216,386</u>					<u>216,386</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,524	3,143	1,618	1,455	163
当期変動額合計	-	<u>153,736</u>	-	<u>153,736</u>	1,524	3,143	1,618	1,455	<u>153,899</u>
当期末残高	1,000,000	<u>3,958,701</u>	1,836,901	<u>3,121,800</u>	1,162	2,885	1,722	3,992	<u>3,127,514</u>

当連結会計年度(自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,958,701	1,836,901	3,121,800	1,162	2,885	1,722	3,992	3,127,514
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>190,076</u>		<u>190,076</u>					<u>190,076</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,041	1,320	4,362	841	3,521
当期変動額合計	-	<u>127,426</u>	-	<u>127,426</u>	3,041	1,320	4,362	841	<u>130,947</u>
当期末残高	1,000,000	<u>4,086,127</u>	1,836,901	<u>3,249,226</u>	1,878	4,205	6,084	3,151	<u>3,258,462</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,158,615	1,836,901	3,321,713	361	258	103	5,447	3,327,264
会計方針の変更による累積的影響額		353,649		353,649					353,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,804,965	1,836,901	2,968,064	361	258	103	5,447	2,973,615
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		169,762		169,762					169,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,524	3,143	1,618	1,455	163
当期変動額合計	-	107,112	-	107,112	1,524	3,143	1,618	1,455	107,275
当期末残高	1,000,000	3,912,077	1,836,901	3,075,176	1,162	2,885	1,722	3,992	3,080,890

当連結会計年度(自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,912,077	1,836,901	3,075,176	1,162	2,885	1,722	3,992	3,080,890
当期変動額									
剰余金の配当		62,650		62,650					62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		151,250		151,250					151,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,041	1,320	4,362	841	3,521
当期変動額合計	-	88,600	-	88,600	3,041	1,320	4,362	841	92,121
当期末残高	1,000,000	4,000,678	1,836,901	3,163,776	1,878	4,205	6,084	3,151	3,173,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,811	578,133
減価償却費	531,552	460,845
減損損失	165,331	133,372
固定資産売却損益（は益）	599	103
固定資産除却損	2,202	18,586
貸倒引当金の増減額（は減少）	579	12
返金負債の増減額（は減少）	89,599	22,493
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	348,272	260,400
受取利息及び受取配当金	346	554
支払利息	4,210	3,687
売上債権の増減額（は増加）	273,705	405,981
棚卸資産の増減額（は増加）	31,744	23,599
未収入金の増減額（は増加）	4,282	4,732
仕入債務の増減額（は減少）	53,293	2,660
未払金の増減額（は減少）	6,221	116,234
契約負債の増減額（は減少）	113,196	2,920
その他	98,649	10,208
小計	153,115	652,268
利息及び配当金の受取額	349	554
利息の支払額	4,091	3,689
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	49,640	12,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,732	636,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	237,162	23,963
有形固定資産の売却による収入	660	26
投資有価証券の償還による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	567,810	665,267
投資有価証券の取得による支出	1,195	358
長期前払費用の取得による支出	172	2,259
敷金及び保証金の差入による支出	3,593	20,782
敷金及び保証金の回収による収入	111,743	34,510
その他	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,730	679,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	450,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	42,720	42,720
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	384	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,754	105,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	748
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,002,752	147,687
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,353	3,182,601
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,182,601	¹ 3,034,913

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,000	531,181
減価償却費	531,474	455,386
減損損失	214,962	180,006
固定資産売却損益(は益)	599	103
固定資産除却損	2,359	18,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	579	12
返金負債の増減額(は減少)	89,599	22,493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	348,272	260,400
受取利息及び受取配当金	346	554
支払利息	4,210	3,687
売上債権の増減額(は増加)	273,705	405,981
棚卸資産の増減額(は増加)	31,744	23,599
未収入金の増減額(は増加)	4,282	4,732
仕入債務の増減額(は減少)	53,293	2,660
未払金の増減額(は減少)	7,323	122,011
契約負債の増減額(は減少)	113,196	2,920
その他	98,649	10,208
小計	153,115	652,268
利息及び配当金の受取額	349	554
利息の支払額	4,091	3,689
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,640	12,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,732	636,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	237,162	23,963
有形固定資産の売却による収入	660	26
投資有価証券の償還による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	567,810	665,267
投資有価証券の取得による支出	1,195	358
長期前払費用の取得による支出	172	2,259
敷金及び保証金の差入による支出	3,593	20,782
敷金及び保証金の回収による収入	111,743	34,510
その他	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,730	679,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	450,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	42,720	42,720
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	384	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,754	105,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	748
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,002,752	147,687
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,353	3,182,601
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,182,601	¹ 3,034,913

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(訂正前)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,495,943 (1,482,292)	1,203,262 (1,184,296)

上記のうち()内書は、当社における繰延税金資産を示しております。

(訂正後)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,500,131 (1,486,480)	1,215,576 (1,196,782)

上記のうち()内書は、当社における繰延税金資産を示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
建物及び構築物	695,045千円	728,736千円
機械装置及び運搬具	1,459,244千円	1,538,722千円
工具、器具及び備品	304,749千円	280,729千円
その他	4,913千円	5,388千円
合計	2,463,952千円	2,553,576千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
建物及び構築物	695,045千円	724,758千円
機械装置及び運搬具	1,459,244千円	1,538,722千円
工具、器具及び備品	304,670千円	279,326千円
その他	4,913千円	5,388千円
合計	2,463,874千円	2,548,195千円

(連結損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料手当	2,322,514千円	2,366,612千円
賞与	751,947千円	735,502千円
退職給付費用	228,164千円	197,302千円
貸倒引当金繰入額	579千円	36千円
外注費	1,062,123千円	1,080,880千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料手当	2,323,461千円	2,371,574千円
賞与	751,947千円	735,502千円
退職給付費用	228,164千円	197,302千円
貸倒引当金繰入額	579千円	36千円
外注費	1,062,123千円	1,080,880千円

5 減損損失の内容は、次のとおりです。

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	146,494
	事業用資産	ソフトウェア	<u>18,472</u>
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	364

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、開発中止となったソフトウェア、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	94,490
	事業用資産	ソフトウェア	<u>36,249</u>
JMAM(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、無形固定資産その他	2,632

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	146,494
	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	68,102
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	364

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、建物及び構築物、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、開発中止となったソフトウェア、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	94,490
	事業用資産	ソフトウェア	82,884
JMAM(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、無形固定資産その他	2,632

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品、無形固定資産その他について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	839千円	8,949千円
機械装置及び運搬具	- 千円	30千円
工具、器具及び備品	552千円	139千円
ソフトウェア	810千円	9,466千円
計	2,202千円	18,586千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	839千円	8,949千円
機械装置及び運搬具	- 千円	30千円
工具、器具及び備品	709千円	139千円
ソフトウェア	810千円	9,466千円
計	2,359千円	18,586千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	547,346 千円	494,844 千円
返金負債	95,731 千円	102,669 千円
退職給付引当金	947,471 千円	867,699 千円
製品評価損	64,859 千円	72,781 千円
資産除去債務	49,184 千円	49,065 千円
出資金評価損	41,068 千円	47,665 千円
子会社株式評価損	- 千円	18,555 千円
その他	79,678 千円	91,378 千円
繰延税金資産小計	1,825,340 千円	1,744,660 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	150,537 千円	340,668 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	116,332 千円	138,871 千円
評価性引当額小計	266,869 千円	479,539 千円
繰延税金資産合計	1,558,470 千円	1,265,120 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	16,631 千円	13,858 千円
返品引当金対応原価	44,677 千円	47,999 千円
その他	1,218 千円	- 千円
繰延税金負債合計	62,527 千円	61,857 千円
繰延税金資産純額	1,495,943 千円	1,203,262 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年 6 月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40,428	70,892	87,778	104,432	120,348	123,465	547,346
評価性引当額	-	-	-	-	27,071	123,465	150,537
繰延税金資産	40,428	70,892	87,778	104,432	93,277	-	396,809

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金547,346千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産396,809千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	242	27,424	43,961	32,778	73,718	316,718	494,844
評価性引当額	-	-	-	-	23,949	316,718	340,668
繰延税金資産	242	27,424	43,961	32,778	49,768	-	154,175

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金494,844千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産154,175千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

(訂正後)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	547,346 千円	494,844 千円
返金負債	95,731 千円	102,669 千円
退職給付引当金	947,471 千円	867,699 千円
製品評価損	64,859 千円	72,781 千円
資産除去債務	49,184 千円	49,065 千円
その他	95,212 千円	122,789 千円
繰延税金資産小計	1,799,806 千円	1,709,849 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	154,387 千円	350,078 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	82,760 千円	82,336 千円
評価性引当額小計	237,148 千円	432,415 千円
繰延税金資産合計	1,562,658 千円	1,277,434 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	16,631 千円	13,858 千円
返品引当金対応原価	44,677 千円	47,999 千円
その他	1,218 千円	- 千円
繰延税金負債合計	62,527 千円	61,857 千円
繰延税金資産純額	1,500,131 千円	1,215,576 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	39,859	70,407	86,823	103,511	119,428	127,316	547,346
評価性引当額	-	-	-	-	27,071	127,316	154,387
繰延税金資産	39,859	70,407	86,823	103,511	92,356	-	392,958

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金547,346千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産392,958千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	242	25,041	41,612	30,430	71,389	326,128	494,844
評価性引当額	-	-	-	-	23,949	326,128	350,078
繰延税金資産	242	25,041	41,612	30,430	47,439	-	144,765

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金494,844千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産144,765千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73 %	0.98 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00 %	0.00 %
住民税均等割	6.09 %	3.41 %
評価性引当額の増減額	5.88 %	32.38 %
その他	0.95 %	0.13 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.29 %	67.26 %

(訂正後)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85 %	1.06 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00 %	0.00 %
住民税均等割	7.01 %	3.72 %
評価性引当額の増減額	10.16 %	36.71 %
その他	1.10 %	0.42 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.75 %	71.68 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,604,908	3,912,517	11,517,425	-	11,517,425
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	4,117,183	4,117,183	-	4,117,183
顧客との契約から生じる収益	7,604,908	8,029,700	15,634,609	-	15,634,609
外部顧客への売上高	7,604,908	8,029,700	15,634,609	-	15,634,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,656	-	11,656	11,656	-
計	7,616,565	8,029,700	15,646,265	11,656	15,634,609
セグメント利益	<u>532,080</u>	<u>2,029,405</u>	<u>2,561,485</u>	<u>2,027,484</u>	<u>534,001</u>
セグメント資産	4,293,887	2,113,966	6,407,853	<u>5,227,207</u>	<u>11,635,061</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>116,134</u>	250,769	366,904	<u>164,648</u>	<u>531,552</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>95,720</u>	518,181	<u>613,902</u>	<u>290,585</u>	904,487

(注) １．セグメント利益の調整額 2,027,484千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額5,227,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,841,534	4,414,959	12,256,494	-	12,256,494
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	3,860,876	3,860,876	-	3,860,876
顧客との契約から生じる収益	7,841,534	8,275,835	16,117,370	-	16,117,370
外部顧客への売上高	7,841,534	8,275,835	16,117,370	-	16,117,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,212	-	11,212	11,212	-
計	7,852,746	8,275,835	16,128,582	11,212	16,117,370
セグメント利益	572,658	1,972,799	2,545,457	1,833,649	711,808
セグメント資産	4,934,933	2,111,806	7,046,739	4,636,763	11,683,502
その他の項目					
減価償却費	117,568	238,976	356,544	104,301	460,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,263	200,763	270,027	354,281	624,309

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,833,649千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,636,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,604,908	3,912,517	11,517,425	-	11,517,425
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	4,117,183	4,117,183	-	4,117,183
顧客との契約から生じる収益	7,604,908	8,029,700	15,634,609	-	15,634,609
外部顧客への売上高	7,604,908	8,029,700	15,634,609	-	15,634,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,656	-	11,656	11,656	-
計	7,616,565	8,029,700	15,646,265	11,656	15,634,609
セグメント利益	526,180	2,028,437	2,554,617	2,021,639	532,977
セグメント資産	4,293,887	2,113,966	6,407,853	5,181,686	11,589,540
その他の項目					
減価償却費	121,901	250,769	372,671	158,803	531,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,801	518,181	630,982	273,504	904,487

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,021,639千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,181,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,841,534	4,414,959	12,256,494	-	12,256,494
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	3,860,876	3,860,876	-	3,860,876
顧客との契約から生じる収益	7,841,534	8,275,835	16,117,370	-	16,117,370
外部顧客への売上高	7,841,534	8,275,835	16,117,370	-	16,117,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,212	-	11,212	11,212	-
計	7,852,746	8,275,835	16,128,582	11,212	16,117,370
セグメント利益	<u>572,727</u>	<u>1,967,031</u>	<u>2,539,759</u>	<u>1,828,268</u>	<u>711,491</u>
セグメント資産	<u>4,934,760</u>	<u>2,111,806</u>	<u>7,046,567</u>	<u>4,558,364</u>	<u>11,604,932</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>117,490</u>	238,976	<u>356,466</u>	<u>98,920</u>	<u>455,386</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,263	200,763	270,027	354,281	624,309

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,828,268千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,558,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	H R M事業	計		
減損損失	<u>18,472</u>	146,494	<u>164,967</u>	364	<u>165,331</u>

(注) 「全社・消去」の金額は、福岡オフィスの工具、器具及び備品に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	H R M事業	計		
減損損失	<u>36,249</u>	97,122	<u>133,372</u>	-	<u>133,372</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	H R M事業	計		
減損損失	<u>68,102</u>	146,494	214,597	364	<u>214,962</u>

(注) 「全社・消去」の金額は、福岡オフィスの工具、器具及び備品に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	H R M事業	計		
減損損失	<u>82,884</u>	97,122	<u>180,006</u>	-	<u>180,006</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	2,492円83銭	2,598円01銭
1株当たり当期純利益金額	172円69銭	151円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,386	190,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,386	190,076
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,127,514	3,258,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,992	3,151
(うち非支配株主持分(千円))	(3,992)	(3,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,123,522	3,255,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	2,455円62銭	2,529円81銭
1 株当たり当期純利益金額	135円48銭	120円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,762	151,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,762	151,250
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,080,890	3,173,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,992	3,151
(うち非支配株主持分(千円))	(3,992)	(3,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,076,898	3,169,861
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,215,410	10,072,128	13,682,941	16,117,370
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>781,395</u>	<u>1,136,977</u>	<u>1,278,036</u>	<u>578,133</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>648,255</u>	<u>888,059</u>	<u>978,785</u>	<u>190,076</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	<u>517.36</u>	<u>708.74</u>	<u>781.15</u>	<u>151.69</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	<u>517.36</u>	<u>191.38</u>	<u>72.40</u>	<u>629.45</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,215,410	10,072,128	13,682,941	16,117,370
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>781,404</u>	<u>1,137,073</u>	<u>1,278,131</u>	<u>531,181</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>653,194</u>	<u>893,477</u>	<u>984,620</u>	<u>151,250</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	<u>521.30</u>	<u>713.07</u>	<u>785.81</u>	<u>120.71</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	<u>521.30</u>	<u>191.76</u>	<u>72.74</u>	<u>665.10</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,717	2,093,280
電子記録債権	11,255	16,990
売掛金	¹ 1,830,858	¹ 2,241,903
製品	334,311	344,288
仕掛品	122,018	128,956
原材料及び貯蔵品	46,120	37,156
前渡金	450,000	500,000
前払費用	130,633	131,084
その他	¹ 292,767	¹ 286,257
貸倒引当金	187	228
流動資産合計	5,507,495	5,779,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,552	144,752
工具、器具及び備品	114,586	86,289
有形固定資産合計	296,138	231,042
無形固定資産		
ソフトウェア	1,067,331	1,298,033
その他	550	490
無形固定資産合計	1,067,881	1,298,523
投資その他の資産		
投資有価証券	14,975	19,718
関係会社株式	365,135	332,832
関係会社出資金	35,877	14,331
関係会社長期貸付金	58,725	8,403
長期前払費用	13	192
差入保証金	512,640	498,510
繰延税金資産	1,482,292	1,184,296
その他	30,057	30,057
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	2,499,461	2,088,084
固定資産合計	3,863,481	3,617,649
資産合計	9,370,976	9,397,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,137	64,827
電子記録債務	409,938	387,660
買掛金	¹ 197,349	¹ 244,873
短期借入金	200,000	200,000
未払金	697,807	772,599
未払費用	114,642	118,578
未払法人税等	41,681	112,408
契約負債	1,636,917	1,636,146
預り金	163,233	166,623
前受収益	1,160	1,262
返金負債	330,403	352,897
その他	1,537	5,424
流動負債合計	<u>3,832,809</u>	<u>4,063,302</u>
固定負債		
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,062,549	2,803,084
資産除去債務	140,060	139,575
固定負債合計	<u>3,264,569</u>	<u>3,004,620</u>
負債合計	<u>7,097,378</u>	<u>7,067,922</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	43,282	49,547
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	411,620	365,108
利益剰余金合計	<u>3,111,662</u>	<u>3,164,438</u>
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	<u>2,274,760</u>	<u>2,327,537</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,878
評価・換算差額等合計	<u>1,162</u>	<u>1,878</u>
純資産合計	<u>2,273,597</u>	<u>2,329,416</u>
負債純資産合計	<u>9,370,976</u>	<u>9,397,339</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,717	2,093,280
電子記録債権	11,255	16,990
売掛金	¹ 1,830,858	¹ 2,241,903
製品	334,311	344,288
仕掛品	122,018	128,956
原材料及び貯蔵品	46,120	37,156
前渡金	450,000	500,000
前払費用	130,633	131,084
その他	¹ 292,767	¹ 286,257
貸倒引当金	187	228
流動資産合計	5,507,495	5,779,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,730	121,908
工具、器具及び備品	110,215	83,399
有形固定資産合計	264,945	205,308
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048,815	1,232,882
その他	550	490
無形固定資産合計	1,049,365	1,233,372
投資その他の資産		
投資有価証券	14,975	19,718
関係会社株式	365,135	332,832
関係会社出資金	35,877	14,331
関係会社長期貸付金	58,725	8,403
長期前払費用	13	192
差入保証金	512,640	498,510
繰延税金資産	1,486,480	1,196,782
その他	30,057	30,057
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	2,503,649	2,100,570
固定資産合計	3,817,960	3,539,251
資産合計	9,325,455	9,318,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,137	64,827
電子記録債務	409,938	387,660
買掛金	¹ 197,349	¹ 244,873
短期借入金	200,000	200,000
未払金	698,909	779,478
未払費用	114,642	118,578
未払法人税等	41,681	112,408
契約負債	1,636,917	1,636,146
預り金	163,233	166,623
前受収益	1,160	1,262
返金負債	330,403	352,897
その他	1,537	5,424
流動負債合計	<u>3,833,911</u>	<u>4,070,181</u>
固定負債		
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,062,549	2,803,084
資産除去債務	140,060	139,575
固定負債合計	<u>3,264,569</u>	<u>3,004,620</u>
負債合計	<u>7,098,480</u>	<u>7,074,801</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	43,282	49,547
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	458,243	450,385
利益剰余金合計	<u>3,065,038</u>	<u>3,079,161</u>
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	<u>2,228,137</u>	<u>2,242,260</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,878
評価・換算差額等合計	<u>1,162</u>	<u>1,878</u>
純資産合計	<u>2,226,974</u>	<u>2,244,138</u>
負債純資産合計	<u>9,325,455</u>	<u>9,318,940</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	¹ 13,468,226	¹ 13,959,784
売上原価	¹ 5,412,210	¹ 5,601,936
売上総利益	8,056,015	8,357,848
販売費及び一般管理費	^{1、2} 7,556,178	^{1、2} 7,699,995
営業利益	499,836	657,852
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	¹ 23,853	¹ 7,690
助成金収入	7,149	4,897
受取ロイヤリティー	¹ 23,546	¹ 23,034
賃貸料収入	¹ 22,619	¹ 23,098
有価証券売却益	-	3
その他	9,161	13,231
営業外収益合計	86,330	71,955
営業外費用		
支払利息	1,836	1,430
震災復興支援金	6,000	7,600
その他	972	-
営業外費用合計	8,809	9,030
経常利益	577,357	720,778
特別損失		
固定資産売却損	-	103
減損損失	165,331	130,739
固定資産除却損	2,202	18,555
関係会社株式評価損	-	60,599
関係会社出資金評価損	-	21,546
特別損失合計	167,534	231,544
税引前当期純利益	409,823	489,233
法人税、住民税及び事業税	21,980	77,153
法人税等調整額	133,403	296,653
法人税等合計	155,384	373,807
当期純利益	254,438	115,426

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	¹ 13,468,226	¹ 13,959,784
売上原価	¹ 5,412,210	¹ 5,601,936
売上総利益	8,056,015	8,357,848
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 7,557,202	^{1, 2} 7,700,312
営業利益	498,812	657,535
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	¹ 23,853	¹ 7,690
助成金収入	7,149	4,897
受取ロイヤリティー	¹ 23,546	¹ 23,034
賃貸料収入	¹ 22,619	¹ 23,098
有価証券売却益	-	3
その他	9,161	13,231
営業外収益合計	86,330	71,955
営業外費用		
支払利息	1,836	1,430
震災復興支援金	6,000	7,600
その他	972	-
営業外費用合計	8,809	9,030
経常利益	576,333	720,460
特別損失		
固定資産売却損	-	103
減損損失	214,962	177,374
固定資産除却損	2,359	18,555
関係会社株式評価損	-	60,599
関係会社出資金評価損	-	21,546
特別損失合計	217,321	278,179
税引前当期純利益	359,011	442,281
法人税、住民税及び事業税	21,980	77,153
法人税等調整額	129,215	288,355
法人税等合計	151,196	365,509
当期純利益	207,815	76,772

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	251,673	3,265,343	1,836,901	2,428,442
会計方針の変更による累積的影響額				345,470	345,470		345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	597,143	2,919,873	1,836,901	2,082,972
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				<u>254,438</u>	<u>254,438</u>		<u>254,438</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	<u>185,523</u>	<u>191,788</u>	-	<u>191,788</u>
当期末残高	1,000,000	43,282	3,480,000	<u>411,620</u>	<u>3,111,662</u>	1,836,901	<u>2,274,760</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	361	361	2,428,804
会計方針の変更による累積的影響額			345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	361	361	2,083,334
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			254,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	1,524	190,263
当期末残高	1,162	1,162	2,273,597

当事業年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	43,282	3,480,000	411,620	3,111,662	1,836,901	2,274,760
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				<u>115,426</u>	<u>115,426</u>		<u>115,426</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	<u>46,511</u>	<u>52,776</u>	-	<u>52,776</u>
当期末残高	1,000,000	49,547	3,480,000	<u>365,108</u>	<u>3,164,438</u>	1,836,901	<u>2,327,537</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,162	1,162	2,273,597
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			<u>115,426</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,041	3,041	3,041
当期変動額合計	3,041	3,041	<u>55,818</u>
当期末残高	1,878	1,878	<u>2,329,416</u>

(訂正後)

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	251,673	3,265,343	1,836,901	2,428,442
会計方針の変更による累積的影響額				345,470	345,470		345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	597,143	2,919,873	1,836,901	2,082,972
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				207,815	207,815		207,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	138,900	145,165	-	145,165
当期末残高	1,000,000	43,282	3,480,000	458,243	3,065,038	1,836,901	2,228,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	361	361	2,428,804
会計方針の変更による累積的影響額			345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	361	361	2,083,334
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			<u>207,815</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,524	1,524	1,524
当期変動額合計	1,524	1,524	<u>143,640</u>
当期末残高	1,162	1,162	<u>2,226,974</u>

当事業年度(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	43,282	3,480,000	<u>458,243</u>	<u>3,065,038</u>	1,836,901	<u>2,228,137</u>
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		68,915	62,650		62,650
当期純利益				<u>76,772</u>	<u>76,772</u>		<u>76,772</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	<u>7,857</u>	<u>14,122</u>	-	<u>14,122</u>
当期末残高	1,000,000	49,547	3,480,000	<u>450,385</u>	<u>3,079,161</u>	1,836,901	<u>2,242,260</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,162	1,162	<u>2,226,974</u>
当期変動額			
剰余金の配当			62,650
当期純利益			<u>76,772</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,041	3,041	3,041
当期変動額合計	3,041	3,041	<u>17,164</u>
当期末残高	1,878	1,878	<u>2,244,138</u>

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(訂正前)

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,482,292	1,184,296

(訂正後)

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,486,480	1,196,782

(損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料手当	1,967,873千円	2,023,517千円
賞与	676,925千円	667,222千円
退職給付費用	213,783千円	184,963千円
貸倒引当金繰入額	61千円	41千円
支払家賃	719,113千円	624,370千円
外注費	981,629千円	992,811千円
減価償却費	309,247千円	243,942千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	92%

(訂正後)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料手当	1,968,819千円	2,028,480千円
賞与	676,925千円	667,222千円
退職給付費用	213,783千円	184,963千円
貸倒引当金繰入額	61千円	41千円
支払家賃	719,113千円	624,370千円
外注費	981,629千円	992,811千円
減価償却費	309,168千円	238,482千円
販売費に属する費用のおおよその割合	8%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	92%	92%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	507,682 千円	446,694 千円
返金負債	95,731 千円	102,669 千円
退職給付引当金	937,752 千円	858,304 千円
製品評価損	64,859 千円	72,781 千円
資産除去債務	42,886 千円	42,737 千円
出資金評価損	41,068 千円	47,665 千円
その他	70,513 千円	99,494 千円
繰延税金資産小計	1,760,494 千円	1,670,347 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	110,873 千円	292,760 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	109,088 千円	133,927 千円
評価性引当額小計	219,961 千円	426,688 千円
繰延税金資産合計	1,540,532 千円	1,243,659 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	13,562 千円	11,363 千円
返品引当金対応原価	44,677 千円	47,999 千円
繰延税金負債合計	58,240 千円	59,362 千円
繰延税金資産の純額	1,482,292 千円	1,184,296 千円

(訂正後)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	507,682 千円	446,694 千円
返金負債	95,731 千円	102,669 千円
退職給付引当金	937,752 千円	858,304 千円
製品評価損	64,859 千円	72,781 千円
資産除去債務	42,886 千円	42,737 千円
未払金	337 千円	2,106 千円
子会社株式評価損	- 千円	18,555 千円
出資金評価損	41,068 千円	47,665 千円
その他	85,710 千円	110,415 千円
繰延税金資産小計	1,776,028 千円	1,701,930 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	114,723 千円	302,171 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	116,584 千円	143,614 千円
評価性引当額小計	231,308 千円	445,785 千円
繰延税金資産合計	1,544,720 千円	1,256,144 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	13,562 千円	11,363 千円
返品引当金対応原価	44,677 千円	47,999 千円
繰延税金負債合計	58,240 千円	59,362 千円
繰延税金資産の純額	1,486,480 千円	1,196,782 千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳
(訂正前)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 %	1.07 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.73 %	0.44 %
住民税均等割	5.36 %	3.77 %
評価性引当額の増減額	3.08 %	42.91 %
その他	0.03 %	0.34 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.91 %	77.59 %

(訂正後)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69 %	1.17 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.97 %	0.48 %
住民税均等割	6.11 %	4.11 %
評価性引当額の増減額	6.67 %	48.49 %
その他	0.02 %	1.27 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.11 %	82.64 %

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	<u>181,552</u>	1,450	8,949 (-)	<u>29,299</u>	<u>144,752</u>	<u>338,756</u>
	工具、器具及び備品	<u>114,586</u>	9,479	269 (-)	<u>37,507</u>	<u>86,289</u>	<u>265,091</u>
	計	<u>296,138</u>	10,929	9,218 (-)	<u>66,807</u>	<u>231,042</u>	<u>603,847</u>
無形固定資産	ソフトウェア	<u>1,067,331</u>	657,085	<u>143,106</u> (130,739)	283,277	<u>1,298,033</u>	4,337,310
	その他	550	-	- (-)	60	490	110
	計	<u>1,067,881</u>	657,085	<u>143,106</u> (130,739)	283,337	<u>1,298,523</u>	4,337,420

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は基幹会計システム再構築投資による増加額333,105千円、eラーニングコース開発による増加額76,491千円、パーソナル・ラーニング事業の運営用システム投資による増加額67,174千円を含みます。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	<u>154,730</u>	1,450	8,949 (-)	<u>25,322</u>	<u>121,908</u>	<u>334,778</u>
	工具、器具及び備品	<u>110,215</u>	9,479	269 (-)	<u>36,026</u>	<u>83,399</u>	<u>263,530</u>
	計	<u>264,945</u>	10,929	9,218 (-)	<u>61,348</u>	<u>205,308</u>	<u>598,309</u>
無形固定資産	ソフトウェア	<u>1,048,815</u>	657,085	<u>189,740</u> (177,374)	283,277	<u>1,232,882</u>	4,337,310
	その他	550	-	- (-)	60	490	110
	計	<u>1,049,365</u>	657,085	<u>189,740</u> (177,374)	283,337	<u>1,233,372</u>	4,337,420

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は基幹会計システム再構築投資による増加額333,105千円、eラーニングコース開発による増加額76,491千円、パーソナル・ラーニング事業の運営用システム投資による増加額67,174千円を含みます。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

独立監査人の監査報告書

2024年9月24日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 明宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右近 隆也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識(返金負債-手帳)】	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、返金負債を352,897千円計上しており、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の手帳関連商品において計上している返金負債は291,973千円である。 返金負債は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、前年度の販売実績及び直近の販売実績に基づき、一定の計算式により算出した予想返品率を、返品受入期間に対応する出荷実績額に乘じた額から、決算日までに実際に生じた返品額を控除して、算出され、売上高に加減算されている。これは、手帳関連商品のうち市販向け手帳等の日付入り商品の販売においては、返品を受け入れる業界慣行があり、経常的に返品が発生するためである。 通常の実出荷、実返品に伴う売上計上に対して、会計上の見積りである返金負債の計上による売上高の加減算は恣意性が介入する余地がある。 特に会社の手帳関連商品の返金負債残高は291,973千円と量的重要性が高く、市販向け手帳等の日付入り商品は、返品在庫の再出荷は原則、行わず、返品見込在庫を含め、全額評価減することから、返金負債の増減は損益に直結する。さらに、前連結会計年度及び当連結会計年度は、返品率低減のため製作数量や配本の適正化を行っており、手帳関連商品の返品率も増減しているため、当連結会計年度の返金負債の算出にあたっては過年度実績を利用せず、店舗実売の前年比の増減率を返品見込額の計算に反映している。 具体的には以下の算式により、返金負債を計算しているが、店舗実売額に関しては、エンドユーザに販売する書店、文具店等の販売店舗から取得したPOSデータを蓄積しているシステム（データ集計システム）から抽出、集計し、それ以外は基幹業務システムからデータを集計している。 $\text{返金負債} = \text{当シーズン商品の出荷額} \times \text{見込返品率} - \text{当シーズン商品の返品額}$ $\text{実売見込額} = \text{前シーズン商品の実売額} \times \text{店舗実売額の前年比}$ $\text{返品見込額} = \text{出荷額} - \text{実売見込額}$ $\text{見込返品率} = \text{返品見込額} / \text{出荷額}$ 上述の通り、手帳関連商品の返金負債に関しては、その金額の変動が損益に直結し、また製作数量や配本の適正化を行っていることにより、返品率が増減しているため、返金負債の見積り方法が合理的かどうかを慎重に検討する必要があると判断している。以上より、当監査法人は、手帳関連商品の返金負債に関しては、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は会計上の見積りである返金負債を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 （１）内部統制の評価 返金負債の計上プロセスに関連する内部統制の整備、運用状況の有効性について、特に以下に焦点を当てて評価した。 店舗の実売動向を踏まえ、返金負債の見積り方法が、合理的であることを手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が検討する内部統制 手帳部門における実売予測に基づく返品見込額と経理部門における返金負債の金額を手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が比較、検討する内部統制 経理部門担当者が作成した返金負債計算シートを経理部門責任者が確認・承認する内部統制 （２）返金負債の見積り方法の合理性の検討 以下の通り、返金負債の見積り方法の合理性を検討した。 新型コロナウイルス感染症の影響を加味して計算した前期末の返金負債計上額と返品実績を比較し、見積り方法の合理性を検討するとともに、見積りに対する経営者の偏向の有無を検討した。 1月始まり商品、4月始まり商品ともに季節的変動を踏まえた見積り方法を採用しているため、前シーズン商品及び当シーズン商品の出荷実績、返品実績の季節的変動を比較し、見積り方法の前提の変化の有無を検討した。 （３）返金負債の正確性の検討 さらに、以下の通り、当該見積り方法にて、返金負債が正確に計算されていることを確認した。 ITに係る内部専門家を関与させ、以下の監査手続を実施した。 ・基幹業務システム、データ集計システムのIT全般統制を検討した。 ・返金負債の計算基礎データである基幹業務システムの出荷データ、返品データと財務会計システムの売上数値が一致していることを検討した。 ・データ集計システムから抽出したPOSデータの正確性、網羅性を検証するため以下の監査手続を実施した。 ・過年度の基幹業務システムの推移と、POSデータの推移が整合していることを確認した。 ・当連結会計年度の返金負債の計算に利用するPOSデータがデータ集計システムから適切な条件により抽出されていることを観察、再実施により検証した。 基幹業務システムの出荷データ、返品データを集計することに加え、店舗実売の前年比の増減率がPOSデータから正確に計算されていることを検討したうえで、返金負債を再計算し、会社計上額との比較を行い、返金負債が正確に計算されていることを検討した。

【繰延税金資産の回収可能性】	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、繰延税金資産を1,215,576千円計上しているが、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の繰延税金資産は1,196,782千円である。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。 繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に経営者による将来課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画は不確実性を考慮して見積もられる。事業計画における重要な仮定は、T&LD事業の手帳関連商品の実売金額、HRM事業の売上高であり、不確実性を伴うことから、経営者の判断が必要である。 したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・過年度及び当連結会計年度の業績を踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定であるT&LD事業の手帳関連商品の実売金額、HRM事業の売上高については、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な調査機関の統計データ等との比較を実施した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2023年9月28日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

る。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月24日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
佐野 明 宏
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
郷 右 近 隆 也

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年7月1日から2023年6月30日までの第32期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項
監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識（返金負債-手帳）】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（返金負債-手帳））と同一内容であるため、記載を省略している。

【繰延税金資産の回収可能性】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項
有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2023年9月28日に 監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。